令和3年度　公文書開示状況（７月決定分）　主税局

様式２－１

					決定区分					（根拠規定）条例７条										
月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	非開示理由等	所管局部課等
1	R3.6.24	R3.7.1	東京都江東都税事務所（３）便所改修工事 上記工事に関する金入設計書全部	86	1															主税局総務部経理課
2	R3.6.8	R3.7.15	住宅用地認定事務の手引（令和2年3月発行） 令和3年度土地及び家屋に係る固定資産税及び都市計画税の定期課税、随時課税及び調定後税額異動処理に係る事務処理について（通達）	236	1															主税局資産税部固定資産税課
3	R3.6.17	R3.7.2	標準宅地番号14-141に係る令和3基準年度標準宅地の鑑定評価書及び価格算定補足資料並びに取引事例補足資料	10		1					1	1	1		1				（７条２号）公にすることで、他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができるため （７条３号）公にすることで、当該法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため （７条４項）偽造された場合に、当該不動産鑑定士及び不動産鑑定業者の財産などを脅かすおそれがあると認められるため （７条６号）公にすることで、具体的な地点が特定され、その所有者の財産状況が明らかになる。これによって、都民の税務行政に対する信頼を損ない事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	主税局港都税事務所固定資産評価課
4	R3.6.25	R3.7.6	板橋区内に係る「令和2年度 税額階層別納税義務者一覧表」「令和3年度 税額階層別納税義務者一覧表」	8	1															主税局板橋都税事務所固定資産税課
5	R3.7.9	R3.7.16	令和２年度　区別農地地積一覧表	1	1															主税局資産税部固定資産評価課
6	R3.7.26	R3.7.30	住宅用地認定事務の手引（令和2年3月発行）	221	1															主税局資産税部固定資産評価課

表の見方

＜決定区分＞

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜（根拠規定）条例7条＞

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

＜公文書の件名＞について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。